

DEITEX プロジェクトを振り返って

1. プロジェクトとしての DEITEX

国土面積は我が国の半分ほどで人口は約 2 千万人、全体に平坦とはいえ多くは半沙漠で決して恵まれた地勢にあるとはいえないシリアである。一方で、古代からの様々な遺跡を残し、いたるところに古代文明の威風と気高さを偲ばせる。訪れた誰もが気に入ってしまうその風土や料理の数々、そして日本人とどこか共通する細やかな心情溢れるシリアの人々、そんなシリアで DEITEX プロジェクトは進められてきた。正式には「シリア国節水灌漑農業普及計画プロジェクト」と称し、我が国技術協力プロジェクトとして 2005 年 4 月から本年 7 月まで、フェーズ 1、2 プロジェクトとして実施され AAI はそのすべての活動に関わってきた。

昨今では「シリアは内戦状態！」と報道されている。以前のシリアとは別世界のこんな情況に陥ったシリアへの個人的な想いは深いし、平和到来を望む気持ちは人一倍強い。ここではシリアで実施された私たちの DEITEX を、当事者としての立場から振り返る。

乾燥地では特にそうであるように、シリアでも「水」の確保は住民の最重要かつ切実な大テーマである。シリア最大の都市ダマスカスを見ても、オスマン帝国統治当時（16 世紀）に 5 万人余であった住民人口が、現在、首都圏全体で 400 万人にのぼり、さすがのオアシス「エデンの園」も水供給に困窮している。その他地域ももともと首都ほどに水に恵まれていたわけではなく、「水」の確保が歴史を貫く重要な課題であり続けた。



シリアの伝統的灌漑風景(左はジグザグ灌漑、右は水盤灌漑)

年平均降雨量は 250mm 程度と寡少な上に、国を縦断するユーフラテス川は豊かな水量を誇るとはいえ、国際河川ゆえに利水協定のハードルは極めて高い。シリアでは、90 年代に井戸ポンプが普及しだすと急速に自家井戸が増加した。この時期は、まさに灌漑面積が全国的に急増した時期と重なるが、同時にいたるところで地下水位の低下や、涸れ井戸が目立ってきた。明らかに過剰な汲み上げが原因であり、そのまま放置すれば国中の地下水が枯渇しかねない事態となった。

ここで、シリアの水需要の約 9 割は灌漑目的であることから、シリア政府は、この水困窮事情を「灌漑の節水」を進めることで緩和することとし、我が国政府にその技術協力（DEITEX の実施協力）を要請してきた。

「灌漑の節水」はどのように進められるのだろうか。各農家が灌漑使用水量を適量とするように、「アメとムチ」を使って強制するのが最も近道のように見える。実際、シリアでも様々な利水規制や罰則を設けてみたが、節水は一向に進まないのである。「社会的ジレンマ」論によれば、人々を何らかの社会的行動（ここでは節水）に誘導・強制するためには、莫大な「監視と統制のコスト」がかかる上に自発性が減退することが多いという。シリアでも、常時の徹底した節水監視・規制だけではとても現実的でないことが明らかになった。

過剰利水の理由はいろいろ考えられる。「無駄な水利用を改善する方法を知らない」、「そもそも無駄に水を使っていることすら知らない」、あるいは、それは承知の上で、「自分にとってはそのほうが得だから見直さない」等々、さまざまであろう。しかしそうであれば、知らない人には知ってもらえばよい、また、承知して水を無駄に使う人には、それが「実は得にならないこと」に目覚めてもらえばよい。DEITEX は、いずれの事情にあるにしろ、各灌漑農家への様々な普及活動を通して各農家が納得して節水を選択するようになれば、それが最も「堅実で持続的な方法」と考えた。また、普及すべき節水灌漑の様式や方法が「得」なものであるならば、確実に農家に広がると考えた。このために DEITEX では、「伝統的灌漑からの近代化」はそのまま節水灌漑にもつながり、農家への様々なインセンティブを有することを確認した上で、各農家の実情に合った方法や運用形態を取る近代的節水灌漑を「普及活動」を通じて広めていくことにした。

プロジェクト活動は、「既存近代灌漑技術を見直し不足技術があれば補うこと」、「その普及を実際に担っていく人材を育成すること」、そして「育成された人材が進めるべき効果的な普及活動の方法とシステムを示し定着させること」と定めた。特に研修・普及活動では、従来の教訓から、農家ニーズにそった明確な目標設定に基づく実践重視型の連携展開を目指した。

プロジェクト活動は、「既存近代灌漑技術を見直し不足技術があれば補うこと」、「その普及を実際に担っていく人材を育成すること」、そして「育成された人材が進めるべき効果的な普及活動の方法とシステムを示し定着させること」と定めた。特に研修・普及活動では、従来の教訓から、農家ニーズにそった明確な目標設定に基づく実践重視型の連携展開を目指した。

DEITEX プロジェクトを振り返って (続)

2. プロジェクトを通じて達成したこと、学んだこと

DEITEX は、フェーズ1は特に灌漑過剰利水が顕著な3県で、フェーズ2はそれらに北部2県を加えた5県で、上記のように「試験研究」「研修」「普及」の各分野で成果を生み、節水灌漑を進めてきた。節水灌漑を広め切ったとはいえないが、プロジェクトサイトでの節水達成に加えて、節水灌漑が自立発展的に進展していく仕組みが作られ、定着されたと考えている。

試験研究面では、もともとシリアに存在していた近代節水灌漑の技術・経験・情報を整理して、デモ圃場での実証や追加的試験研究も行いながら農家に使いやすい体系に整理できた。研修面では、これまでになかった目標達成型の灌漑普及員研修コースを定着させ、230人余の認定普及員を育てたのに加えて、各県既研修者が主導する自立発展完結的な研修実施サイクルが整備された。普及活動面では、灌漑普及員により研修受講の成果を活かしたモデル普及活動が繰り返され、近代節水灌漑普及に相応しい普及活動サイクルが定着された。また、灌漑早見盤をはじめとする農家向け節水灌漑ツール類や普及コンテンツ(多様なポスターやプロシヤ等)が残され引き継がれるとともに、各灌漑普及員やカウンターパートに対して、「その改善や新規開発のノウハウ・取り組み方」を浸透させた。



DEITEX プロジェクトの研修風景



DEITEX プロジェクトのフィールド
デイの一コマ

DEITEX では様々な教訓を得た。下の DEITEX ロゴはシリアでは相当に定着している。それは、同ロゴが「DEITEX が水問題に取り組んでいること」と直結しており、住民に受け入れ易さがあったと考えている。その背景には、やはり住民一人一人に「水問題を切実と捉えるニーズの高さ」があったと実感する。「プロジェクトの成否は、その取り組みテーマの切実度、危急度に大きく左右される」は、今回の教訓の一つである。



DEITEX のロゴ

シリア普及員は、「節水灌漑を普及すべき技術・情報がない」、「やり方がわからない」、あるいは「自信がない」という状況にあったが、DEITEX の実践的な研

修受講を土台にして実践的な普及活動展開を始めている。DEITEX の、[研修テーマの吟味]→[普及員研修実施]→[研修受講普及員による普及活動]→[農家への普及達成]とする活動サイクル(両者を関連づけた目標達成型研修・普及方式)の導入成功は、大きな学習でもある。

もともと「プロジェクト」とは、既存の担当組織では十分でない機能を期間限定的に補完したり、既存組織間の枠を横断的に貫く串刺し機能の発揮などが期待されている。DEITEX の進める「普及による灌漑の節水化」は、関係する各機関や関係者との連携を抜きにしては成り立たない。幸いにして研究、研修、普及各部門間の連携が思いのほか進み、とかく行政組織間の交流が薄いシリアでは今までにない好連携例となった。それはカウンターパートに恵まれたことも大きいし、また各組織・構成員の存在意義を極力貶めないとする団員の配慮なども無関係とは言わないが、本来のプロジェクトが持つ「横串機能」を積極的に活かしたことも大きな勝因と考えている。DEITEX の進めた関連組織間の連携の進展からは、プロジェクト実施ならではの「各関連機関を自由に動ける」「各関連機関を繋げる」等の効用を、一つの教訓として改めて実感した。

DEITEX は、上記の仕組みの定着に加えて灌漑普及員同士の交友と連携につながる「灌漑普及員協議会」の運営も開始した。「終了後も持続し拡大していくプロジェクト活動であったか?」、これはプロジェクトの意義と成否を端的に示す視点である。その意味から言えば、必要な道具立てやシステム、人材は準備できた、今後の持続的展開および進展が大いに期待できる DEITEX であると思う。

いかなるプロジェクトでもそうであるように、DEITEX でも成功や上首尾ばかりではない。試行錯誤の連続であったといってもよい。しかし、結果的には DEITEX は失敗ではなかったし、上記の諸点のみならず多くのことを学ぶことができたと考えている。

伝え聞くシリアの現状は悲惨である。灌漑農業の停滞が長引いており、壊滅的な地域もあると聞く。長年積み重ねてきた灌漑農業の経験と蓄積の上に、さらなる効率的な灌漑農業を目指す DEITEX であった。これまでの灌漑農業が破壊されているとすれば、DEITEX の目標は険しくなっているかもしれない。復旧という追加のプロセスが必要になるかもしれない。いつ事態は収拾するのか。DEITEX 関係者一同、心の休まらない日々が続いている。(2012年8月松島)

援助からビジネスへ～支援から協働へ <最終回>

今回まで 6 回にわたって続けてきたこのシリーズでは、いくつかの事例をあげながらそれぞれの社会的な課題についてそれを解決するためにビジネス的手法を活用する、という観点から援助を見直そうと試みてきた。この際に重要なキーワードであったのが、「ミッション」とか「社会貢献」であり、ビジネスではあるが儲け至上主義ではなく、活動を維持するためある程度の収益を上げる（あるいはどこかから資金を得る）必要があるということであった。したがって、単に儲かることだけをめざすのではなく、“Profit”より“Value”を追求するという考え方に基いていて、社会的課題を解決するためのビジネスやサービスが存在すること及びそれを持続することに意義があり、そのために利益を上げるという NPO 的な考え方に近いと言える。

一方、企業の場合も CSR という形で、利益追求ではなく社会貢献を重視した活動を行っている事例が数多くある（食品会社が環境配慮や環境保全活動を行う等）。ただここで、CSR が単に企業イメージの向上のためであったり、社会貢献は義務や責任というようにネガティブに捉えるのではなく、よりポジティブに本業で利益を上げることが同時に社会的貢献にもつながるようなアプローチは取れないだろうか。つまり経済的リターンと同時に社会的リターンも追求するという姿勢であり、これによって企業が収益を上げ、同時にその事業の対象となる地域（あるいは社会）も発展していくことが達成される。そのためには、地域（社会）との接点をどう持つか、さらにはその「つながり」をどう持ち続けるかが大切な点である。

そして、このような考え方がより効果的な支援や、持続的かつ自立発展的な活動につながり、『支援から協働へ』という考え方が達成されるのではないだろうか。

下表にこのシリーズで紹介してきた事例を、社会的課題、課題に対する対応策、国際耕種の関わり方という点から整理してみた。課題の規模や内容はさまざまであるが、対象となる地域や人たちとの「つながり」が事業を実現していく上で重要であることは共通している。

これらの課題に対する取り組みをより具体化するためには、その事業の受益者やマーケット規模、収益性等についての検討を行い、それに対して国際耕種がどのように関わっていくのかをより明確にしていけることが必要である。その際には、「誰が、何に対して、いくら払うのか？」という視点も大切になってくる。

『協働』とは共通の目的に向かって、その実現のために関係者が力を合わせることであり、『支援から協働へ』という転換によって、行われる活動や事業が一方的な支援（援助）ではなく、より内発的なものになったり、雇用創出型のソーシャルビジネス的なものになることにより、活動の自立性や持続性の確保につながることを期待される。その時に大切な要素の一つとなるのはやはり人材であり、協働型事業ではより一層人材育成や事業の適切なマネジメント、仕組みの工夫等が重要になってくるものと考えられる。

また、ビジネスによって生じる利益が現地の人たちに還元されることも重要である。ビジネスという手法を活用するのは、そこにいる人たちが、自らのために自ら働く「自助努力」のためのツールとしてであり、協働する我々は彼らとともに共通の目的に向かって一緒に歩いていく。国際耕種では今後とも、人のつながりを重視し、国際耕種ならではの独自の専門性や技術を活かしながら、協働への道を探っていききたい。

事例	社会的課題	課題に対する対応策	国際耕種の関わり方
湾岸産油国の環境問題	水資源の枯渇（地下水位の低下や塩分濃度の上昇） ウオーターフロントの開発による海洋汚染	節水型農業の推進 現場の状況に応じた環境教育プログラムの展開	・ 地域に適した施設園芸システムの開発/普及のための支援 ・ 現地 NGO 等に対する環境教育プログラム実施支援
シリアの灌漑資材店	節水灌漑施設を設計・施工する灌漑技術者や技能者のレベルが低い。	現場レベルにおける技能者の技術力向上とそれに伴う実質的な灌漑近代化の推進	・ 現地灌漑資材店の発掘とそこに対する技術的支援 ・ 現地技能者の日本における研修実施支援
日本の農業との協働	農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加	農家グループの形成とグループ農家による経営多角化に役立つ人材の育成	・ 農家グループ形成やその活動支援 ・ 後継者育成のための研修事業の企画及びその実施支援
帰国研修員との連携	農家の収入が低いあるいは不安定	帰国研修員の現地での普及活動支援と担当農家の生計向上に対する貢献	・ 種子バンクプロジェクトのような農民支援活動の計画作成支援 ・ 上記活動に対する情報/資金/技術の提供

クルドの農業と農民 <最終回>

今後のクルド地域の安定と農業振興

このシリーズを通して、イラク・クルドの自然環境、そしてそこで行われている農業の状況、さらには農業に従事するクルド農民の気質などを紹介してきた。

現在、イラク・クルド地域はイラク国内で大きな自治を与えられ独自の発展を模索してきているが、農業はその大きな柱になっている。一方、多くのクルド人は戦火を逃れ、国外へ流出しており、特にテククラートの流出はクルド地域の農業発展に大きな障害となっているように感じているのは私だけではないであろう。これまで、湾岸地域を中心に見知ってきたクルド人の多くは外国人技術者として当該地域の発展に寄与してきている。一方で、クルド地域内部では、技術者不足のためにクルド人（自国民）による地域発展が阻害されるというジレンマがあるように感じた。

このシリーズで述べてきたように、クルド地域の農業開発のポテンシャルは高いものの、このような技術者不足がその発展の大きな制約要因になっている。クルド自治政府も農業試験場での研究や普及活動を通して農業の生産性や品質向上に努力はしてきているが、十分にその成果が現れている状況にない。この要因として、生産・流通・加工・販売と言った一連の部門における農民との連携や支援が不十分であることが課題と考えられる。特に野菜や果樹生産物の多くが、近隣地域の品質に負けていること、またこれら生産物の販路や必要な施設が十分に確保されていなかったり、流通手段が貧弱なため消費地に着くまでに生産物の品質低下を招いたりなどの課題を持っている。また、今後予想されるグリーンハウス内での野菜の連作栽培における病害

虫の対策も大きな課題となってくるであろう。

現在、クルド支援として JICA は「クルド地域園芸技術改善・普及プロジェクト」を実施しており、専門家派遣や研修が行われている。弊社職員が関係した調査に協力してくれた技術者も現地でプロジェクト実施の活動を行っている。人材育成をめざすこのような支援は有能な技術者育成のために有効であり、また親日的なクルド人に対して日本が協力を行うことは効果が大きいので、イラクへの農業振興のための支援として、今後も継続していく意義は大きいと考えられる。

過去のクルド人迫害やクルド人内部の対立も完全に解消されたとは言い切れない。現在も、旧勢力の影響力の度合いにより自治の状況も複雑だ。Erbil と Dohuk では旧 KDP（クルド民主党）が、また Suleimania では KPP（クルド労働党）の影響力が強い（2010 年当時）。このような不安定要素を早く解消し、クルド地域が早く安定し、住みよい地域として、またイラクの穀倉地帯としての地位を向上させ、イラク国内のクルド地域として発展していくことを強く望みたい。

このように言うのは簡単であることを重々わかっているつもりである。しかし、我々にとって未だに遠い「国」であるクルド地域ではあるが、このような地域での支援活動の一部に参加できたことに非常な満足感を持っている。クルドと日本、さらにはイラクと日本の友好関係が今後とも密になっていくことを望む。また、日本－イラクの友好を親密化する上で、農業支援は専門家－カウンターパート－農家が大地の上で日常的に顔と顔を合わせながらの協働作業であることから、人と人の信頼関係を築いていける国際貢献策の一つであることに間違いのないことを確信している。



たわわになる杏の実



クルドの友人たち